

会 社 名 ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社  
 代 表 者 名 代表取締役社長 兼 CEO 岡 昌志  
 (コード番号：8729 東証第一部)

## 2021年3月期第1四半期連結累計期間の決算速報および 2021年3月期業績予想に関するお知らせ

当社の親会社であるソニー株式会社は、本日、米国会計原則に基づく2020年度第1四半期（2020年4月1日～6月30日）の連結決算発表を行う予定ですが、その中で当社グループについて、ソニーグループの金融分野として米国会計原則に基づく財務情報が開示される予定です。

当社および当社グループの日本会計基準に基づく決算手続きは未だ完了していませんが、当社株主をはじめ投資家の皆様に対して適時・適切な情報開示を積極的に行うため、日本会計基準に基づく当社の2021年3月期第1四半期連結累計期間（2020年4月1日～6月30日）の決算速報をお知らせいたします。

また、2021年3月期（2020年4月1日～2021年3月31日）の業績予想についても、あわせてお知らせいたします。

なお、当社の2021年3月期第1四半期連結累計期間の決算発表は2020年8月11日を予定していません。

### 1. 2021年3月期第1四半期 決算速報

#### (1) 2021年3月期第1四半期連結累計期間 決算速報値

	2020年3月期 第1四半期連結累計期間（実績） (2019年4月1日～6月30日)	2021年3月期 第1四半期連結累計期間（速報） (2020年4月1日～6月30日)
経 常 収 益	4,136 億円	5,406 億円
経 常 利 益	321 億円	204 億円
親会社株主に帰属する 四 半 期 純 利 益	223 億円	131 億円
1 株 当 たり 四 半 期 純 利 益	51.40 円	30.18 円

【参考】2021年3月期第1四半期末：自己資本<sup>※</sup>6,793億円、総資産 15兆6,877億円

※ 自己資本は、純資産合計額から、新株予約権および非支配株主持分を控除した金額を表示しています。

(注1) 経常収益、経常利益および親会社株主に帰属する四半期純利益の各欄に記載の金額は、億円単位未満を切り捨てて表示しています。

(注2) 2021年3月期第1四半期連結会計期間よりその他有価証券である外貨建債券に係る換算差額について、為替リスクのヘッジ効果をより適切に反映するため、その他有価証券評価差額金として全部純資産直入法により処理する方法から、外国通貨による時価の変動に係る換算差額をその他有価証券評価差額金とし、それ以外の差額について為替差損益として処理する方法に変更しております。当該会計方針の変更は2020年3月期にも遡及適用しております。

(2) 連結業績変動の主たる要因

2021年3月期第1四半期連結累計期間(2020年4月1日～6月30日)の経常収益は、生命保険事業、損害保険事業および銀行事業のすべての事業において増加した結果、5,406億円(前年同期比30.7%増)となりました。経常利益は、損害保険事業において増加したものの、生命保険事業および銀行事業において減少した結果、204億円(前年同期比36.3%減)となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、経常利益が減少したことにより、131億円(前年同期比41.3%減)となりました。

事業別の経常収益および経常利益の速報値は、次のとおりです。

	2020年3月期 第1四半期連結累計期間(実績) (2019年4月1日～2019年6月30日)	2021年3月期 第1四半期連結累計期間(速報) (2020年4月1日～2020年6月30日)
経常収益	4,136億円	5,406億円
生命保険事業	3,688億円	4,917億円
損害保険事業	318億円	353億円
銀行事業	119億円	121億円
経常利益	321億円	204億円
生命保険事業	260億円	113億円
損害保険事業	38億円	70億円
銀行事業	24億円	23億円

生命保険事業：経常収益は、特別勘定における運用益の増加により、4,917億円(前年同期比33.3%増)となりました。経常利益は、変額保険の市況の変動などにもなう損益\*の悪化、および新型コロナウイルス感染症の拡大にもなう対策費用の計上などにより、113億円(前年同期比56.4%減)となりました。

\* 変額保険の市況の変動などにもなう最低保証に係る責任準備金の繰入額およびヘッジを目的としたデリバティブ取引の損益の合計金額です。

損害保険事業：経常収益は、主力の自動車保険で正味収入保険料が増加したことなどにより、353億円(前年同期比11.0%増)、経常利益は自動車保険の損害率が低下したことなどにより70億円(前年同期比82.3%増)となりました。

銀行事業：経常収益は121億円(前年同期比2.2%増)、経常利益は23億円(前年同期比5.6%減)となりました。

なお、当社は本日、「【参考開示】米国会計原則に基づく主要業績数値」を当社ホームページに公表しておりますので、あわせてご覧ください。

当社ホームページ URL：[https://www.sonyfh.co.jp/ja/financial\\_info/results/sfh\\_fy2020\\_1q\\_02.pdf](https://www.sonyfh.co.jp/ja/financial_info/results/sfh_fy2020_1q_02.pdf)

## 2. 2021年3月期 連結業績予想

	2020年3月期（実績） （2019年4月1日～2020年3月31日）	2021年3月期（予想） （2020年4月1日～2021年3月31日）
経常収益	1兆7,814億円	1兆7,960億円
経常利益	1,102億円	960億円
親会社株主に帰属する 当期純利益	732億円	630億円
1株当たり 当期純利益	168.40円	144.81円

（注）経常収益、経常利益および親会社株主に帰属する当期純利益の各欄に記載の金額は、億円単位未満を切り捨てて表示しています。

2021年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症の拡大による業績への影響を合理的に算定することが困難なことから、未定としておりましたが、現時点で入手可能な情報に基づき算定した連結業績予想を公表いたします。

2021年3月期の経常収益は、主に生命保険事業において、特別勘定の運用益が増加するものの、一時払保険を主とする保険料等収入の減少などによりほぼ横ばいとなる見通しです。

経常利益は、主に生命保険事業において、新契約獲得にかかる費用の減少により利益が増加するものの、新型コロナウイルス感染症の拡大にともなう対策費用の計上などにより、減益となる見通しです。

親会社株主に帰属する当期純利益は、経常利益と同様に減益となる見通しです。

なお、当社は、2020年5月19日開催の取締役会において、ソニー株式会社による当社の普通株式及び新株予約権に対する公開買付け（以下「本公開買付け」という）が成立することを条件に、2021年3月期の配当を行わないことを決議しました。その後、2020年7月14日に公表した「支配株主であるソニー株式会社による当社株式等に対する公開買付けの結果に関するお知らせ」に記載のとおり、2020年7月13日に本公開買付けが成立したため、2021年3月期の配当は行わない予定です。

上記の2021年3月期第1四半期連結累計期間の決算速報に記載されている情報は、本資料発表日現在において入手可能な情報を元に作成した速報値であり、確定値ではありません。2020年8月11日に発表を予定しております2021年3月期第1四半期連結累計期間（2020年4月1日～6月30日）の決算数値は、様々な要因により、本速報値と大きく異なる可能性があります。

当社の連結業績<sup>\*</sup>は、日本の会計基準に準拠して作成しており、その会計基準は、当社の親会社であるソニー株式会社が開示する連結業績の準拠する米国の会計原則とは異なります。

※ 当社の連結業績に含まれる対象会社は以下のとおりです。

連結：ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社  
ソニー生命保険株式会社  
ソニーライフ・ウィズ生命保険株式会社<sup>\*</sup>  
SA Reinsurance Ltd. <sup>\*</sup>  
ソニー損害保険株式会社  
ソニー銀行株式会社  
ソニーペイメントサービス株式会社  
SmartLink Network Hong Kong Limited  
SmartLink Network Europe B.V. <sup>\*</sup>  
ソニー・ライフケア株式会社  
ライフケアデザイン株式会社  
プラウドライフ株式会社  
ソニーフィナンシャルベンチャーズ株式会社  
SFV・GB投資事業有限責任組合

<sup>\*</sup> SmartLink Network Europe B.V. が2020年3月期第2四半期連結会計期間より、ソニーライフ・ウィズ生命保険株式会社（旧ソニーライフ・エイゴン生命保険株式会社）および SA Reinsurance Ltd. が2020年3月期第4四半期連結会計期間より、それぞれ新たに連結範囲に含まれております。

また、ソニー株式会社は2020年8月4日に2020年度第1四半期（2020年4月1日～2020年6月30日）の業績を発表する予定です。

#### 注意事項

本資料に記載されている、当社グループの現在の計画、見通し、戦略、確信などのうち、過去の事実でないものは、将来の業績に関する見通しや試算です。将来の業績に関する見通しは、将来の営業活動や業績、出来事・状況に関する説明における「確信」、「期待」、「計画」、「戦略」、「見込み」、「想定」、「予測」、「予想」、「目的」、「意図」、「可能性」やその類義語を用いたものに限定されません。口頭または書面による見通し情報は、広く一般に開示される他の媒体にも度々含まれる可能性があります。これらの見通しまたは試算に関する情報は、現在入手可能な情報から得られた当社グループの経営者の仮定、決定ならびに判断に基づいています。実際の業績は、多くの重要なリスクや不確実な要素により、これら業績見通しと大きく異なる結果となりうるため、これら業績見通しの上に全面的に依拠することは控えるようお願いいたします。また、新たな情報、将来の事象、その他の結果にかかわらず、当社グループが将来の見通しや試算を見直して改訂するとは限りません。当社グループはそのような義務を負いません。また、本資料は日本国内外を問わずいかなる投資勧誘またはそれに類する行為のために作成されたものでもありません。

以 上

---

(お問い合わせ先)

ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社 IR 部

電話 (03) 5290-6500 (代表)

E-mail : [press@sonyfh.co.jp](mailto:press@sonyfh.co.jp)

(ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社のホームページ)

<https://www.sonyfh.co.jp/>